回転伝達装置

[0001]

発明の背景

この発明は、パートタイム式四輪駆動車の二輪駆動時における従動側車輪に対してエンジンからの駆動トルクを伝達したり、遮断したりする場合等に用いられる回転伝達装置に関するものである。

$[0 \ 0 \ 0 \ 2]$

FRベースの四輪駆動車において、エンジンからの駆動トルクを前輪に伝達したり、遮断したりする回転伝達装置として図18に示したものが従来から知られている。

[0003]

上記回転伝達装置は、外輪70とその内側に組込まれたカムリング71との間で回転トルクの伝達と遮断とを行なうローラ式のツーウェイクラッチ72と、そのツーウェイクラッチ72の係合を制御する電磁石73を有している。

$[0 \ 0 \ 0 \ 4]$

ツーウェイクラッチ72は、外輪70の内周に形成された円筒面74とカムリング71の外周に形成されて上記円筒面74との間で楔形空間を形成する複数のカム面75間にローラから成る係合子76を組込み、その係合子76を保持器77によって保持し、その保持器77とカムリング71の相互間にスイッチばね78を組込み、そのスイッチばね78によって係合子76が円筒面74とカム面75に対して係合解除される中立位置に向けて保持器77を付勢している。

[0005]

前記電磁石73は外輪70の端部内に組込まれ、その電磁石73と保持器77の対向部間に、外輪70に対して回り止めされた磁性体から成るロータ79と、保持器77に対して回り止めされ、かつ軸方向に移動可能に支持されたアーマチュア80と、そのアーマチュア80をロータ79から離反する方向に押圧する離反ばね81が組込まれている。

[0006]

上記の構成から成る回転伝達装置は、例えばFRベースの四輪駆動車の前輪に対してエンジンからの駆動トルクを伝達したり、遮断したりする場合に用いられる。そのような使用に際しては、前輪を駆動するメインシャフト82にカムリング71を嵌合して回り止めすると共に、ロータ79とメインシャフト82間に転がり軸受83を組込んでロータ79を回転自在に支持する。

[0007]

上記のような回転伝達装置の使用において、後輪の回転速度が前輪の回転速度を上回ったとき、電磁石73の電磁コイル73aに通電すると、アーマチュア80がロータ79に吸着されて保持器77が外輪70に対して回り止めされ、その保持器77とカムリング71の相対回転により係合子76が円筒面74およびカム面75に係合する。その係合によってカムリング71のトルクが外輪70に伝達されると共に、外輪70のトルクが前輪に伝達されて二輪駆動から四輪駆動に切換えられる。

[0008]

また、電磁石73の電磁コイル73aに通電を遮断すると、離反ばね81の押圧によってアーマチュア80がロータ79から離反し、その離反状態で外輪70の回転速度がカムリング71の回転速度を上回ると、係合子76は円筒面74およびカム面75に対して係合解除する中立位置に戻されると共に、スイッチばね78の弾性により中立位置に保持される。このため、カムリング71から外輪70への回転伝達が遮断されて、四輪駆動から二輪駆動の状態とされる。

[0009]

ところで、図18に示す従来の回転伝達装置においては、外輪70が停止し、係合子76が中立位置に配置される状態でカムリング71が高速回転されると、保持器77がカムリング71と共に回転するため、係合子76が遠心力により外方に移動して停止状態にある外輪70の円筒面74と接触する状態で回転する。このため、カムリング71には、その回転を阻害するトルク、所謂引きずりトルクが付与され、その引きずりトルクがスイッチばね78の弾性力を超えた場合、カムリング71と保持器77とが相対回転し、係合子76が円筒面74およびカム面75に係合して、カムリング71のトルクが外輪70に伝達されるおそれが

あった。

[0010]

そのような不都合の発生の防止対策として、図19に示すように、アーマチュア80に突起84を設け、その突起84をカムリング71に形成された切欠部85に嵌合して、カムリング71にアーマチュア80を回り止めすることが有効であるが、この場合、電磁石73がアーマチュア80を吸着する際に、突起84が切欠部85から外れる位置までアーマチュア80を軸方向に移動させる必要があるため、アーマチュア80とロータ79との間に大きな軸方向すきま86を確保する必要が生じ、容量の大きい大型の電磁石を必要とする問題が生じる。

[0011]

また、アーマチュア80とロータ79間に形成される軸方向すきま86が大きくなることによって、電磁コイル73aへの通電を開始してから係合子が係合するまでの応答時間が長くなり、外輪70とカムリング71の回転速度差が大きくなって係合子76の係合時に係合ショックを発生するおそれが生じる。

[0012]

この発明の第1の課題は、上記のような回転伝達装置において、カムリングから成る内方部材の空転時に係合子が引きずりトルクによって係合位置まで変位されるのを防止することである。

[0013]

また、ロータとアーマチュアの対向部に形成される軸方向すきまの管理の容易 . 化を図ることである。

[0014]

ところで、従来のこの種の回転伝達装置において、複雑な形状をした外輪でも 係合子との係合面は所定の許容面圧を必要とするため、従来、浸炭材等の鍛造や 削り出しで生産されている。

[0015]

ところが、浸炭材等の鍛造や削り出しでの製作は、量産性に劣り、製品コスト が高いという問題があった。

[0016]

そこで、この発明の第2の課題は、十分な許容面圧を備える回転伝達装置の外輪を安価に提供しようとすることである。

[0017]

発明の概要

上記の第1の課題を解決するために、この発明においては、外方部材と内方部 材の相互間において回転トルクの伝達と遮断とを行なうツーウェイクラッチと、 そのツーウェイクラッチの係合を制御する電磁石とを有し、前記ローラ式ツーウ ェイクラッチが外方部材の内周に設けられた円筒面と内方部材の外周に形成され た平坦なカム面間に係合子を組込み、その係合子を保持器によって保持した構成 とされ、前記保持器と内方部材の相互間に、前記係合子が円筒面とカム面に対し て係合解除される中立位置に向けて保持器を付勢するスイッチばねを組込み、前 記保持器と電磁石との間に前記外輪に対して回り止めされたロータと、保持器に 対して回り止めされ、かつ軸方向に移動可能に支持されて電磁石に対する通電に より前記ロータに吸着されるアーマチュアと、そのアーマチュアをロータから離 反する方向に押圧する離反ばねを組込んだ回転伝達装置において、前記内方部材 とアーマチュアの対向部間に、内方部材に対して回り止めされ、前記ロータによ って回転自在に、かつ軸方向に非可動に支持された係合板を設け、この係合板と アーマチュアの相互間に、係合子が中立位置から円筒面およびカム面に係合する 係合位置まで変位される角度内の所定の角度までアーマチュアが係合板に対して 相対的に回転したとき、アーマチュアを係合板に回り止めする回り止め手段を設 けた構成を採用したのである。

[0018]

上記のように構成すれば、内方部材の空転時に、引きずりトルクによって内方部材と保持器とが相対回転し、その回転角が所定の角度に達すると回り止め手段が作動して、保持器と一体となって回転するアーマチュアが係合板に回り止めされる。このとき、係合板は内方部材に対して回り止めされているため、保持器は内方部材に対して回り止めされ、その回り止めによって内方部材と保持器とは共に回転し、係合子が引きずりトルクによって係合位置まで変位されるのを防止することができる。

[0019]

ここで、回り止め手段として、アーマチュアと係合板の対向面における一方に設けられた突起と、他方に設けられた係合凹部とから成り、前記突起には内方部材とロータの回転数差が所定の値以下になったとき、係合凹部の開口部のエッジで押圧されてアーマチュアを電磁石側に移動させるテーパ面を設けた構成から成るものを採用することができる。

[0020]

上記の構成から成る回り止め手段においては、係合子が中立位置に保持される 状態で、突起と係合凹部とは周方向に位置がずれ、突起は対向する部材の端面に 接触する状態に保持されるため、アーマチュアとロータの対向面間に形成される 軸方向すきまは突起と係合凹部の嚙み合い深さに関係なく小さな値に設定するこ とができる。このため、容量の小さな小型の電磁石によってアーマチュアを吸着 することができると共に、電磁石の電磁コイルに通電してから係合子が係合する までの時間が短く、ツーウェイクラッチの応答性の向上を図り、係合子の係合時 に係合ショックが発生するのを防止することができる。

[0021]

また、ロータによって回転自在に支持され、かつ軸方向に非可動に支持された係合板とアーマチュアの相互間に突起と係合凹部を設けることによって、ロータとアーマチュアの対向部間に形成される軸方向すきまは、ロータの寸法精度を管理するだけでよく、軸方向すきまの管理が容易である。

-**[**0 0 2 2 **]**

この発明に係る回転伝達装置において、前記ロータは、外方部材に取付けられた筒状のロータガイド内に嵌合してもよい。この場合、ロータガイドによって係合板を回転自在に、かつ軸方向に非可動に支持してもよい。ロータガイドによって係合板を支持する場合、そのロータガイドの寸法管理することによってロータとアーマチュア間の軸方向すきまを管理することができるため、軸方向すきまの管理が容易である。

$[0 \ 0 \ 2 \ 3]$

本発明の第2の課題を解決するために、本発明においては、外方部材と内方部

材との間に、係合子を組み込んだ回転伝達装置において、外方部材の内面に高強 度部材からなるクラッチ外輪を挿入し、上記外方部材を鋳物材によって形成した のである。

[0024]

クラッチ外輪を採用する回転伝達装置において、クラッチ外輪を高強度部材で 形成し、外方部材を鋳鉄で形成することにより、前記外方部材を鋳造により製造 することができるため、製品コストを大幅に削減することができる。

[0025]

鋳鉄から成る外方部材の外周に、外方部材よりも強度の高い部材で形成された スリーブを圧入すると、外方部材の許容面圧を向上させることができるため、外 方部材の薄肉厚化を可能とすることができる。

[0026]

クラッチ外輪を形成する高強度部材として、軸受鋼、浸炭鋼あるいは高周波鋼の熱処理品を採用することができる。

図面の簡単な説明

図1は、この発明に係る回転伝達装置の第1の実施の形態を示す縦断正面図である。

- 図2は、図1に示す回転伝達装置の要部を拡大して示す断面図である。
- 図 3 は、図 2 の III III 線に沿った断面図である。
- 図4は、図2のIV-IV線に沿った断面図である。
- 図5は、図2のⅤ-Ⅴ線に沿った断面図である。
- 図6は、(I)は図2に示す回転伝達装置の回り止め機構の部分を拡大して示す断面図、(II)は内方部材の係合凹部とアーマチュアの突起の関係を示す横断平面図である。
- 図7は、(I)は図6(I)に示す回り止め機構の作動状態を示す断面図、(II)は(I)の横断平面図である。
 - 図8は、この発明に係る回転伝達装置の第2の実施形態を示す断面図である。
 - 図9は、図8のIX-IX線に沿った断面図である。
 - 図10は、この発明に係る回転伝達装置の第3の実施形態を示す断面図である

- 図11は、図10のXI-XI線に沿った断面図である。
- 図12は、この発明に係る回転伝達装置の第4の実施形態を示す断面図である
 - 図13は、図12のII-IIの縦断面図である。
 - 図 1 4 は、図 1 2 の III III の 縦断面図である。
- 図15は、この発明に係る回転伝達装置の第4の実施形態の外輪を示す縦断正面図である。
- 図16は、この発明に係る回転伝達装置の第5の実施形態を示す断面図である。
- 図17は、この発明に係る回転伝達装置の第5の実施形態の外輪を示す縦断正面図である。
 - 図18は、従来の回転伝達装置を示す縦断正面図である。
- 図19は、引きずりトルクによってローラが係合状態になるのを防止する対策 手段の一例を示す断面図である。

[0027]

実施例の詳細な説明

以下、この発明の実施の形態を図1乃至図17に基づいて説明する。図1乃至図7は、この発明に係る回転伝達装置の第1の実施形態を示す。

[0028]

図1に示すように、ハウジング1内に設けられた入力軸2と出力軸3とは同軸上に配置されて回転自在の支持とされている。

[0029]

入力軸2の端部には内方部材としてのカムリング4が取付けられ、そのカムリング4の外側に設けられた外方部材としての外輪5が出力軸3に取付けられている。

[0030]

図2に示すように、外輪5とカムリング4との間にはローラ式ツーウェイクラッチ10が組込まれている。ツーウェイクラッチ10は、外輪5の内側に圧入さ

れ、外輪5の内周に設けられた肩部5 a と止め輪5 b によって軸方向に非可動とされたクラッチ外輪11の内周に円筒面12を設け、カムリング4の外周には上記円筒面12との間で楔形空間を形成する複数の平坦なカム面13を形成し、各カム面13と円筒面12間に組込まれたローラから成る係合子14を保持器15によって保持している。

[0031]

なお、クラッチ外輪 1 1 を 省略し、外輪 5 の内周に係合子 1 4 が係脱される円 筒面を形成してもよい。

[0032]

図2および図3に示すように、カムリング4の端面には、円形の凹部20が形成され、その凹部20内にスイッチばね21に設けられたリング部21aが嵌合されている。リング部21aの両端には外向きの一対の係合片21bが形成され、その係合片21bは凹部20の周壁に形成された径方向の係合溝22から保持器15の端部に設けられた切欠部23内に挿入されて、その切欠部23の周方向で対向する側面を相反する方向に押圧しており、その押圧によって、ツーウェイクラッチ10の係合子14が円筒面12およびカム面13に対して係合解除される中立位置に保持器15で保持されている。

[0033]

図1および図2に示すように、入力軸2上にはツーウェイクラッチ10を制御する電磁石30が設けられている。電磁石30はツーウェイクラッチ10と軸方向で対向する配置とされ、ハウジング1に設けられた支持壁1aによって支持されている。

[0034]

電磁石30はコア31に電磁コイル32を巻付けた構成とされ、その電磁石30とツーウェイクラッチ10の対向部間に、磁性体から成るロータ40と、同じく磁性体から成るアーマチュア41と、係合板42とが組込まれている。

[0035]

ロータ40は外筒部40aおよび内筒部40bを有し、外筒部40aは外輪5の外周に設けられたフランジ5cにボルト43の締付けによって固定されている

。また、内筒部40bは入力軸2に回転可能に嵌合されている。

[0036]

図2および図5に示すように、アーマチュア41は複数の係合孔44を有し、 各係合孔44に保持器15の端部に設けられた回り止め片45が挿入され、その 挿入によってアーマチュア41は保持器15に対して回り止めされ、かつ軸方向 に移動可能とされている。

[0037]

上記アーマチュア 4 1 はロータ 4 0 との間に組込まれた離反ばね 4 6 によってロータ 4 0 から離反する方向に押圧されている。

[0038]

図2および図4に示すように、係合板42は環状をなし、その内周に設けられた実片47がカムリング4の端面に形成された前記係合溝22に挿入され、その係合溝22に対する実片47の係合によって係合板42がカムリング4に対して回り止めされている。また、係合板42はロータ40の外筒部40a内に挿入されて回転自在とされ、外筒部40aの内周に取付けた止め輪48によって軸方向に非可動の支持とされている。

[0039]

係合板 4 2 には、保持器 1 5 の端面に設けられた前記回り止め片 4 5 が挿入されるスリット 4 9 が形成され、そのスリット 4 9 の両端と回り止め片 4 5 との間には回転方向の遊び δ が設けられている。

[0040]

係合板42とアーマチュア41の対向部間には、その両部材41、42が相対 的に所定角度回転したとき、係合して係合板42とアーマチュア41を回り止め する回り止め機構50が設けられている。

$[0 \ 0 \ 4 \ 1]$

図6(I)、(II)に示すように、回り止め機構50は、係合板42の前記アーマチュア41と対向する側面に形成された突起51と、アーマチュア41に形成された係合凹部52から成る。

[0042]

突起51と係合凹部52とは、ツーウェイクラッチ10の係合子14が中立位置に保持される状態において周方向に位置がずれ、アーマチュア41と係合板42とが相対的に所定角度回転すると、突起51と係合凹部52が対向し、離反ばね46の押圧によりアーマチュア41が係合板42に向けて移動して、突起51と係合凹部52が係合するようになっており、その係合によってアーマチュア41と係合板42、すなわち、カムリング4と保持器15が相対的に回り止めされる。

$[0 \ 0 \ 4 \ 3]$

ここで、係合子14が中立位置で保持される状態での突起51と係合凹部52 の位相のずれは、係合子14が中立位置から円筒面12およびカム面13に係合 するまでの角度より小さく、係合凹部52と突起51が係合する状態で係合子1 4は円筒面12およびカム面13に係合していない位置に配置されている。

$[0 \ 0 \ 4 \ 4]$

前記突起51は一端部にテーパ面51aを有し、突起51が係合凹部52に係合する状態でカムリング4の回転数が下がり、引きずりトルクが小さくなってスイッチばね21の押圧により保持器15が中立位置に戻されると、係合凹部52の開口部のエッジ52aで前記テーパ面51aが押されて係合凹部52と突起51の係合が解除されるようになっている。

[0045]

なお、突起51をアーマチュア41に形成し、係合板42に係合凹部を形成してもよい。この場合、突起の他端部にテーパ面51aを形成する。

[0046]

第1の実施形態で示す回転伝達装置は上記の構造から成り、ツーウェイクラッチ10の係合子14が中立位置に保持される状態において入力軸2を回転させると、カムリング4も共に回転し、そのカムリング4の回転はスイッチばね21を介して保持器15に伝達され、係合子14は中立位置を保持する状態で回転し、外輪5に回転トルクが伝達されることはない。

[0047]

入力軸2の回転状態において、電磁コイル32に通電すると、アーマチュア4

1がロータ40に吸着されて回り止めされる。

[0048]

このとき、アーマチュア41と保持器15は係合孔44に対する回り止め片45の係合によって相対的に回り止めされているため、アーマチュア41と共に保持器15も回り止めされ、その保持器15に対してカムリング4が進み回転し、係合子14が円筒面12およびカム面12に係合してツーウェイクラッチ10が係合状態とされる。

[0049]

このため、カムリング4の回転は、ツーウェイクラッチ10を介して外輪5に 伝達され、出力軸3が回転する。

$[0 \ 0 \ 5 \ 0]$

ここで、カムリング 4 と保持器 1 5 とが相対回転するとき、スイッチばね 2 1 は弾性変形し、その復元弾性によって保持器 1 5 は中立位置に戻される方向の回転力が付与される。

[0051]

また、ツーウェイクラッチ 1 0 が係合状態に保持されると、電磁コイル 3 2 に対する通電が遮断される。

$[0 \ 0 \ 5 \ 2]$

入力軸2の回転がツーウェイクラッチ10を介して出力軸3に伝達される状態において、出力軸3の回転速度が入力軸2の回転速度を上回ると、スイッチばね21の復元弾性により保持器15が中立位置に向けて回動され、その回動により係合子14は係合解除状態とされ、入力軸2から出力軸3への回転伝達が遮断される。

[0 0 5 3]

ツーウェイクラッチ10の係合解除状態における入力軸2の空転時、前述のように、カムリング4と共に保持器15が回転し、そのカムリング4の回転速度が遅い場合、係合子14に作用する遠心力は小さい。このため、クラッチ外輪11の円筒面12に対する係合子14の接触圧力は小さく、保持器15に付与される引きずりトルクも小さいため、スイッチばね21を弾性変形させることはない。

$[0 \ 0 \ 5 \ 4]$

したがって、係合子14は中立位置に保持される状態で回転することになり、また、保持器15と共に回転するアーマチュア41とカムリング4と共に回転する係合板42は、図6(I)、(II)に示すように、突起51と係合凹部52が周方向に位置がずれる状態で回転する。

[0055]

外輪5の停止状態でカムリング4が高速回転されると、係合子14に作用する遠心力が大きくなるため、係合子14は円筒面12に強く接触し、保持器15に付与される引きずりトルクが増大する。その引きずりトルクがスイッチばね21の弾性力より強くなると、スイッチばね21が弾性変形し、カムリング4に回り止めされた係合板42が保持器15に回り止めされたアーマチュア41に対して進み回転する。

$[0\ 0\ 5\ 6\]$

突起51が係合凹部52と対向する位置まで係合板42がアーマチュア41に対して相対回転すると、離反ばね46の押圧によりアーマチュア41が係合板42に向けて移動し、図7(I)、(II)に示すように、突起51と係合凹部52が係合する。その係合によってアーマチュア41が回り止めされ、保持器15がカムリング4と共に回転する。

[0057]

このため、係合子14は円筒面12およびカム面13に係合することはなく、 係合解除状態を保って空転し、引きずりトルクによって係合子14が係合状態に されるのが防止される。

[0058]

図7(I)、(II)に示すように、突起51と係合凹部52とが係合する状態でカムリングの回転速度が低下すると、スイッチばねの弾性力およびアーマチュア41に付与される慣性力によって、アーマチュア41はカムリング4に対して進み方向に相対回転し、その相対回転によって突起51のテーパ面51aが係合凹部52の開口部のエッジ52aで押され、アーマチュア41は係合板42から離反する方向に移動する。その移動によって突起51は係合凹部52から外れ、

スイッチばね21によって係合子14が中立位置に戻されることにより、突起51は図6(I)に示すように、係合凹部52から周方向に位置がずれる状態に戻される。

[0059]

このとき、ロータ40とアーマチュア41の対向面間に形成される軸方向すきま53は小さな値とされ、電磁石30の電磁コイル32に対する通電によってそのアーマチュア41をロータ40によって確実に吸着することができる。

[0060]

ここで、上記軸方向すきま 5 3 は突起 5 1 と係合凹部 5 2 の嚙み合い深さに関係なく小さな値に設定することができ、突起 5 1 および係合凹部 5 2 がツーウェイクラッチ 1 0 の係合に影響を与えることがないため、容量の小さな小型の電磁石 3 0 によってツーウェイクラッチ 1 0 の係合を制御することができる。

[0061]

また、ロータ40によって回転自在に支持され、かつ軸方向に非可動に支持された係合板42とアーマチュア41の相互間に突起51と係合凹部52を設けることによって、ロータ40とアーマチュア41の対向部間に形成される軸方向すきま53は、カムリング4の寸法精度に影響を受けることなくロータ40の寸法精度を管理するだけでよい。このため、軸方向すきま53の管理が容易である。

$[0 \ 0 \ 6 \ 2]$

図8乃至図9は、この発明に係る回転伝達装置の第2の実施形態を示す。この第2の実施形態で示す回転伝達装置においては、係合板42をカムリング4の端面に形成された円形の凹部20内に嵌合可能な大きさとし、その係合板42の外間に、カムリング4の端面の係合溝22に嵌合される突片60を設けている点、およびロータ40の内筒部40bに係合板42を嵌合して回転自在とし、止め輪61により軸方向に非可動としている点で第1の実施形態で示す回転伝達装置と相違している。

[0063]

このため、第1の実施形態で示す回転伝達装置と同一の部品には同一符号を付して説明を省略する。また、作用も同じであるため説明を省略する。

[0064]

第2の実施形態で示すように、係合板 4 2 をカムリング 4 の凹部 2 0 内に嵌合可能な大きさとすることによって、係合板 4 2 の軽量化を図ることができると共に、保持器 1 5 の回り止め片 4 5 が挿入されるスリット 4 9 の形成を不要とすることができるため、加工が容易である。

[0065]

図10および図11は、この発明に係る回転伝達装置の第3の実施形態を示す。この実施形態で示す回転伝達装置は、外輪5の端部内に円筒状のロータガイド62を嵌合し、そのロータガイド62内にロータ40′に設けられた外筒部40a′を嵌合し、その外筒部40a′の開口端に設けられた回り止め片63をロータガイド40′および外輪5の端部に形成された切欠部64に嵌合してロータ40′およびロータガイド62を回り止めすると共に、外輪5の端部内に取付けた止め輪65によってロータ40′およびロータガイド62を抜け止めしている点、およびロータガイド62に係合板42を嵌合して回転自在に支持し、止め輪66によって係合板42を軸方向に非可動に支持している点で第1の実施形態で示す回転伝達装置と相違している。

[0066]

このため、第1の実施形態で示す回転伝達装置と同一の部品には同一の符号を付して説明を省略する。また、作用についても第1の実施形態で示す回転伝達装置と同じであるため、説明を省略する。

[0067]

第3の実施形態で示すように、外輪5に非磁性体から成るロータガイド62を 取付け、そのロータガイド62によってロータ40°を支持することによって電 磁石の外径サイズの小型化を図ることができる。

[0068]

図12~図15にこの発明に係る回転伝達装置の第4の実施形態を示す。

[0069]

この回転伝達装置の入力軸2の先端には、セレーション7を介して内方部材4 が同軸上に回転不能に固定されている。

[0070]

入力軸2に回転不能に固定された内方部材4の外面には、軸受6を介して内方部材4の外周面に対向する筒状の外輪5を有するハウジング1が嵌められている

[0071]

上記内方部材 4 の外周面は複数のカム面 1 3 になり、外輪 5 の内周面は円筒面 1 2 になり、各カム面 1 3 と円筒面 1 2 間に楔形空間を形成している。この楔形空間内には保持器 1 5 が内方部材 4 に対して嵌め入れ、この保持器 1 5 の各カム面 1 3 と対応する位置に形成したポケット内に係合子としてのローラ 1 4 が組込まれ、ツーウェイクラッチが構成される。

[0072]

上記ローラ14は、カム面13に対して中央の中立位置に位置するとき円筒面12との間に隙間を生じ、内方部材4の回転を外輪5に伝えないオフの状態となり、保持器15でローラ14を楔空間の一方に片寄らすと、ローラ14はカム面13と円筒面12間にかみ込み、内方部材4の回転を外輪5に伝達するオンの状態になる。

[0073]

上記保持器 1 5 に一方の端部を係止したスイッチバネ 2 1 の他方端部が内方部材 4 に係止され、ローラ 1 4 がカム面 1 3 と円筒面 1 2 に係合しない中立位置へ保持器 1 5 を支持付勢している。

$[0 \ 0 \ 7 \ 4]$

前記入力軸 2 と外輪 5 の間に設けられたツーウェイクラッチは、電磁クラッチによってオン・オフ制御される。

[0075]

電磁クラッチは、電磁コイル32をケース48にボルト等で回転不能に固定し、該コイル32の電極をケースを通して外部コントローラ(ECU)に接続し、外部コントローラを、例えば、前輪と後輪の回転数、モード選択スイッチ、ABS作動等から入力された各信号を演算および判断して、電磁コイル32に流す電流を制御することによって、オン・オフ制御されている。

[0076]

上記電磁コイル32に対して回転可能に設けられたロータ40は、外輪5に固定されて一体に回転するよう摩擦フランジとなり、このロータ40と保持器15の端部の間に、該保持器15と軸方向のスライド可能で相対回転不能に嵌合したアマチュア41をロータ40と適当な隙間を介して重なるように配置し、電磁コイル32に通電すると、ロータ40とアマチュア41が磁力により圧接して、外輪5と保持器15が回転方向に固定されるようになっている。

[0077]

外方部材としての外輪 5 は、全体が鋳物材によって形成され、ローラ 1 4 の面圧が加わる部分にクラッチ外輪 1 1 を挿入し、このクラッチ外輪 1 1 の内面に円筒面 1 2 を形成している。

[0078]

上記クラッチ外輪 1 1 は、高強度部材、例えば、軸受鋼、浸炭鋼または高周波鋼を熱処理して形成されている。

[0079]

上記のように、ローラ 1 4 の面圧が加わる部分だけを高強度部材によって形成することにより、外輪 5 の全体を安価な鋳物材によって形成することが可能となるため、製品コストを大幅に削減できる。

[080]

次に、図16は、この発明に係る回転伝達装置の第5の実施形態を示している

$[0 \ 0 \ 8 \ 1]$

外輪 5 を鋳物材によって形成した場合、内周面に高強度部材からなるクラッチ 外輪 1 1 を挿入しても、外輪 5 の外形サイズを大きくしなければ、許容面圧を大 きくすることができない。

[0082]

このため、第5の実施形態では、内周面に外輪5よりも強度の高い部材からなるクラッチ外輪11を挿入し、かつ外輪5の外周面にも、外輪5よりも強度の高い部材からなる外側スリーブ67を嵌め入れ、許容面圧の加わる部分の強度を向

上させ、外輪5の薄肉化を可能にしている。

[0083]

以上のように、この発明においては、内方部材の空転時、外輪の円筒面に対する係合子の接触回転により保持器に引きずりトルクが付与されて内方部材と保持器とが相対回転すると、係合板とアーマチュア間に設けられた回り止め手段が作動して、保持器と一体に回転するアーマチュアが係合板を介して内方部材に回り止めされるため、引きずりトルクによって係合子が円筒面およびカム面に係合するのを防止することができる。

[0084]

また、回り止め手段として、内方部材に対して回り止めされた係合板とアーマチュアの対向面における一方に突起を設け、他方に係合凹部を形成し、内方部材がアーマチュアに対して所定の角度相対回転したとき突起を係合凹部に係合させてアーマチュアを内方部材に対して回り止めするようにしたので、アーマチュアとロータの対向面間に形成される軸方向すきまを突起と係合凹部の嚙み合い深さに関係なく小さな値に設定することができる。このため、容量の小さな小型の電磁石によってツーウェイクラッチの係合を制御することができる。

[0085]

さらに、ロータまたはロータガイドによって回転自在に支持され、かつ軸方向に非可動に支持された係合板とアーマチュアの相互間に突起と係合凹部を設けたことによって、ロータとアーマチュアの対向部間に形成される軸方向すきまはロータまたはロータガイドの寸法精度を管理するだけでよく、軸方向すきまの管理が容易である。

[0086]

また、外方部材に高強度部材から成るクラッチ外輪を圧入することによって外方部材を鋳造品とすることができるため、製品コストを大幅に削減することができる。

特許請求の範囲

【請求項1】 外方部材と内方部材の相互間において回転トルクの伝達と遮断と を行なうツーウェイクラッチと、そのツーウェイクラッチの係合を制御する電磁 石とを有し、前記ローラ式ツーウェイクラッチが外方部材の内周に設けられた円 筒面と内方部材の外周に形成された平坦なカム面間に係合子を組込み、その係合 子を保持器によって保持した構成とされ、前記保持器と内方部材の相互間に、前 記係合子が円筒面とカム面に対して係合解除される中立位置に向けて保持器を付 勢するスイッチばねを組込み、前記保持器と電磁石との間に前記外輪に対して回 り止めされたロータと、保持器に対して回り止めされ、かつ軸方向に移動可能に 支持されて電磁石に対する通電により前記ロータに吸着されるアーマチュアと、 そのアーマチュアをロータから離反する方向に押圧する離反ばねを組込んだ回転 伝達装置において前記内方部材とアーマチュアの対向部間に、内方部材に対して 回り止めされ、前記ロータによって回転自在に、かつ軸方向に非可動に支持され た係合板を設け、この係合板とアーマチュアの相互間に、係合子が中立位置から 円筒面およびカム面に係合する係合位置まで変位される角度内の所定の角度まで アーマチュアが係合板に対して相対的に回転したとき、アーマチュアを係合板に 回り止めする回り止め手段を設けたことを特徴とする回転伝達装置。

【請求項2】 前記回り止め手段が、アーマチュアと係合板の対向面における一方に設けられた突起と、他方に設けられた係合凹部とから成り、前記突起には内方部材とロータの回転数差が所定の値以下になったとき、係合凹部の開口部のエッジで押圧されてアーマチュアを電磁石側に移動させるテーパ面を設けた請求項1に記載の回転伝達装置。

【請求項3】 外方部材と内方部材の相互間において回転トルクの伝達と遮断とを行なうツーウェイクラッチと、そのツーウェイクラッチの係合を制御する電磁石とを有し、前記ローラ式ツーウェイクラッチが外方部材の内周に設けられた円筒面と内方部材の外周に形成された平坦なカム面間に係合子を組込み、その係合子を保持器によって保持した構成とされ、前記保持器と内方部材の相互間に、前記係合子が円筒面とカム面に対して係合解除される中立位置に向けて保持器を付勢するスイッチばねを組込み、前記保持器と電磁石との間に前記外輪内に取付け

られた非磁性体から成るロータガイドに挿入されたロータと、保持器に対して回り止めされ、かつ軸方向に移動可能に支持されて電磁石に対する通電により前記ロータに吸着されるアーマチュアと、そのアーマチュアをロータから離反する方向に押圧する離反ばねを組込んだ回転伝達装置において、前記ロータガイドによって回転自在に、かつ軸方向に非可動に支持された係合板を設け、この係合板とアーマチュアの相互間に、係合子が中立位置から円筒面およびカム面に係合する係合位置まで変位される角度内の所定の角度までアーマチュアが係合板に対して相対的に回転したとき、アーマチュアを係合板に回り止めする回り止め手段を設けたことを特徴とする回転伝達装置。

【請求項4】 外輪と内方部材との間に、係合子を組み込んだ回転伝達装置において、外輪の内面に高強度部材からなるクラッチ外輪を挿入し、上記外輪を鋳物材によって形成したことを特徴とする回転伝達装置。

【請求項 5 】 上記外輪の外周面に、外輪よりも強度の高い部材からなる外側スリーブを嵌めたことを特徴とする請求項 4 記載の回転伝達装置。

【請求項6】 上記クラッチ外輪の内面が円筒面に形成されていることを特徴とする請求項4または5記載の回転伝達装置。

【請求項7】 上記クラッチ外輪を形成する高強度部材が、軸受鋼、浸炭鋼または高周波鋼を熱処理したものである請求項4~6のいずれかに記載の回転伝達装置。

開示の概要

【課題】 ツーウェイクラッチが内方部材の空転時に係合状態になるのを防止するようにした回転伝達装置を提供する。

外輪の内周側に形成された円筒面とカムリングのカム面間にローラを組込み、そのローラを保持器で保持したツーウェイクラッチと、そのツーウェイクラッチの係合を制御する電磁石との間に、外輪に回り止めされたロータと、保持器に対して回り止めされ、かつ軸方向に移動可能に支持されたアーマチュアと、そのアーマチュアをロータから離反する方向に押圧する離反ばねと、カムリングに対して回り止めされ、かつアーマチュアによって軸方向に非可動に支持された係合板とを組込む。係合板とアーマチュアの相互間に回り止め機構を設け、カムリングの空転時、係合板とアーマチュアとが相対的に所定角度相対回転したとき、回り止め機構を作動させてアーマチュアをカムリングに回り止めし、ローラが円筒面およびカム面に係合するのを防止する。

また外輪の内面に、高強度部材からなるクラッチ外輪を挿入し、それにより許容面圧の向上を図り、外輪全体を安価な鋳物材によって形成することを可能とした。